

# 横浜市景況・経営動向調査 第104回（特別調査）

特別調査

「事業承継の状況について」



# 横浜経済の動向(平成30年3月)

## 第104回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

### 【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社  
回収数 527社(回収率：52.7%) (特別調査有効回答数：527社)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	10 (22)	14 (25)	189 (329)	9 (19)	222 (395)
非製造業	25 (52)	88 (165)	176 (347)	16 (41)	305 (605)
合計	35 (74)	102 (190)	365 (676)	25 (60)	527 (1,000)

※( )内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成30年3月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	4
特別調査結果 一事業承継の状況について一	10
調査票	22

第 104 回横浜市景況・経営動向調査（平成 30 年 3 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【事業承継の状況について】

- ・事業継続（承継）において、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」と回答した企業は7割を超えるが、事業承継に向けた準備が整っていると回答した企業は27.1%に留まっている。
- ・事業承継の方法では、「親族内承継」（74.7%）が最も多く、そのうち親族内での承継は「子供」が75.2%で最も多かった。

【ポイント】

- 事業継続（承継）において、今の事業を継続させて、子供に承継したいと考える傾向が伺えます。
- 一方で、今の事業は現経営者限りでの廃業を考えていると回答した企業での売却や事業譲渡の検討余地については「良い相手先があれば検討の余地はある」（47.1%）が、4割を超えています。
- 事業承継について相談できる専門家については「いる」（69.4%）が「いない」（14.8%）を上回りました。
- 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度については「事業承継について学べるセミナー」や「事業承継支援に対する費用助成」と回答した企業が多くみられました。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000 社（回収数：527 社、回収率：52.7%、特別調査有効回答数：527 社）

【調査時期】 平成 30 年 2 月 5 日～3 月 2 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

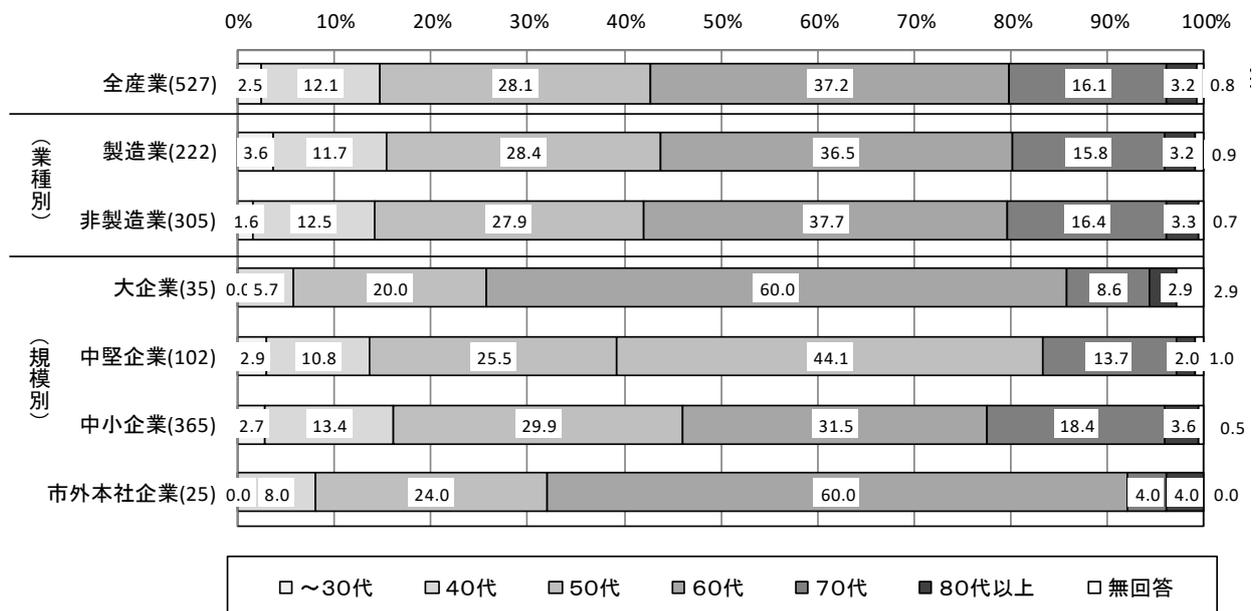
（注）通常調査の結果概要（自社業況 B S I 等）については、平成 30 年 3 月 27 日発表の内容をご参照ください。

【特別調査の概要】

1. 経営者の年齢について

- 経営者の年齢については、「60代」（37.2%）が最も多く、次いで、「50代」（28.1%）、「70代」（16.1%）「40代」（12.1%）の順となっている。

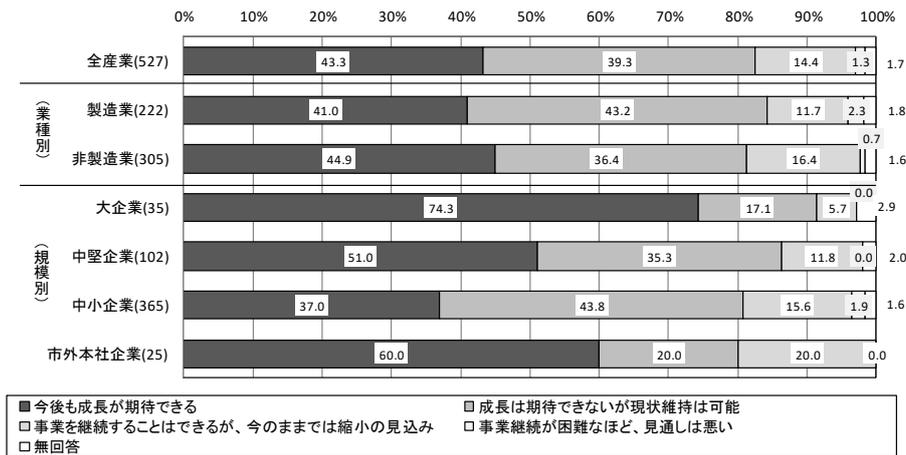
経営者の年齢について



## 2. 自社の事業の見通しについて

- 自社の事業見通しについては、「今後も成長が期待できる」(43.3%)が最も多く、「成長は期待できないが現状維持は可能」(39.3%)の順になっている。
- 業種別にみると、製造業では「成長は期待できないが現状維持は可能」(43.2%)が「今後も成長が期待できる」(41.0%)を上回っている。
- 規模別にみると、大企業は「今後も成長が期待できる」(74.3%)が7割を超えて最も多くなっている。中小企業では「成長は期待できないが現状維持は可能」(43.8%)が「今後も成長が期待できる」(37.0%)を上回った。

自社の事業の見通しについて



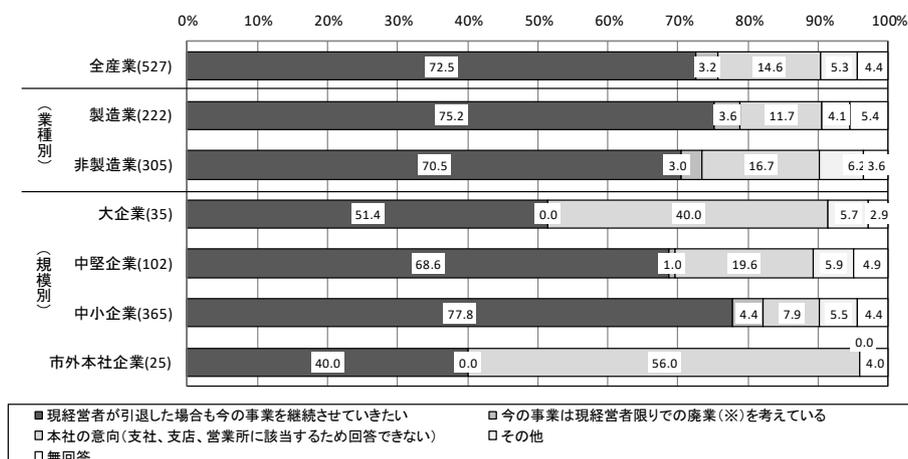
## 3. 事業継続（承継）について

### ◆3-1 事業継続（承継）についての意向

- 事業継続（承継）についての考えは、「経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」(72.5%)が最も多く、7割を超えている。
- 業種別においても、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」が、製造業で75.2%、非製造業で70.5%とともに7割を超えている。
- 規模別でも、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」が、大企業で51.4%、中堅企業で68.6%、中小企業で77.8%と最も多くなっている。
- 一方で「今の事業は現経営者限りでの廃業(※)を考えている」が、製造業で3.6%、非製造業で3.0%、中堅企業で1.0%、中小企業で4.4%であり、中小企業でややその傾向が高い。

※廃業とは：資産状況にかかわらず、経営者が自主的に会社経営をやめること（債務超過などによる「倒産」とは異なる）

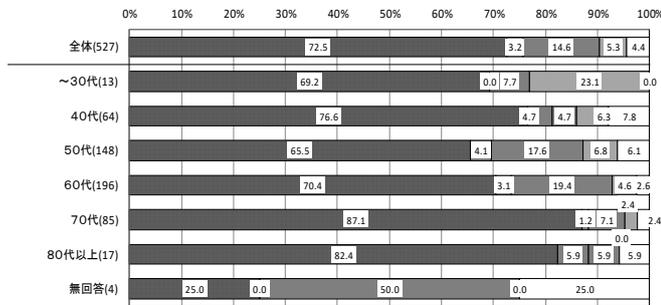
事業継続（承継）についての意向



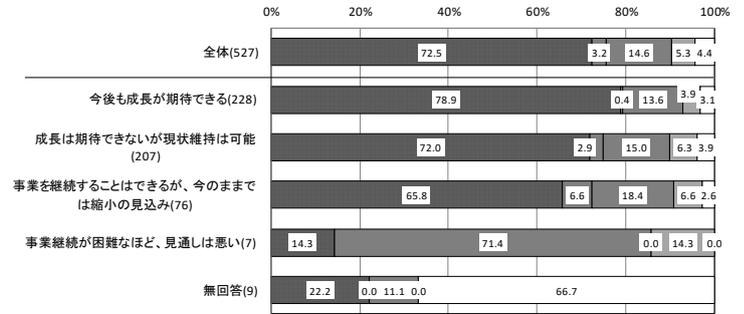
### ◆3-2 年代や業績見通し別の事業継続（承継）についての意向

- 年代別では、全年代を通じて事業継続意欲は高く、70代以上は8割を超えている。
- 事業継続意向を「2. 自社の事業見通しについて」の結果と合わせると、自社の業績見通しが悪いと認識する経営者ほど「廃業」を選択する割合が高くなっており、「成長を期待できる」と応えた方の78.9%が事業継続をさせていきたいと思っているのに対し、「事業継続が困難なほど見通しが悪い」と答えた方の事業継続希望は14.3%と大幅に落ち込んでいる。

経営者年代別



業績見通し別



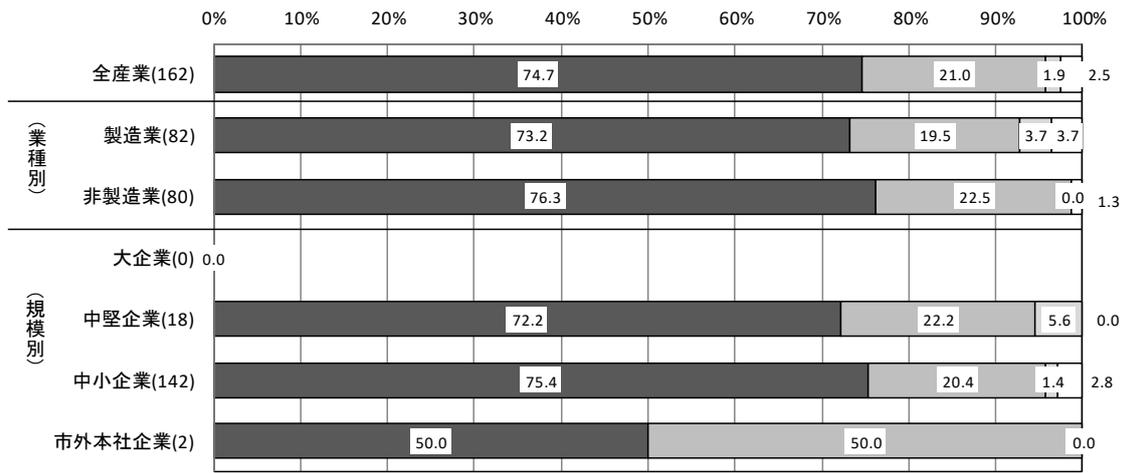
■ 現経営者が引退した場合も今の事業を継続させたい  
 ■ 今の事業は現経営者限りでの廃業(※)を考えている  
 ■ 本社の意向(支社、支店、営業所に該当するため回答できない)  
 □ その他  
 □ 無回答

■ 現経営者が引退した場合も今の事業を継続させたい  
 ■ 今の事業は現経営者限りでの廃業(※)を考えている  
 ■ 本社の意向(支社、支店、営業所に該当するため回答できない)  
 □ その他  
 □ 無回答

### ◆3-3 事業承継の方法について

- 事業承継の方法について、「親族内承継」(74.7%)が最も多く、次いで「役員、従業員等への親族外承継」(21.0%)となっている。
- 業種別においても、製造業では「親族内承継」(73.2%)が最も多く、ついで「役員、従業員等への親族外承継」(19.5%)となった。非製造業でも同様に「親族内承継」(76.3%)、「役員、従業員等への親族外承継」(22.5%)の順になっている。
- 規模別でも、中堅企業では「親族内承継」(72.2%)、「役員、従業員等への親族外承継」(22.2%)の順であり、中小企業でも「親族内承継」(75.4%)、「役員、従業員等への親族外承継」(20.4%)の順になっており、親族内承継が7割を超えている。

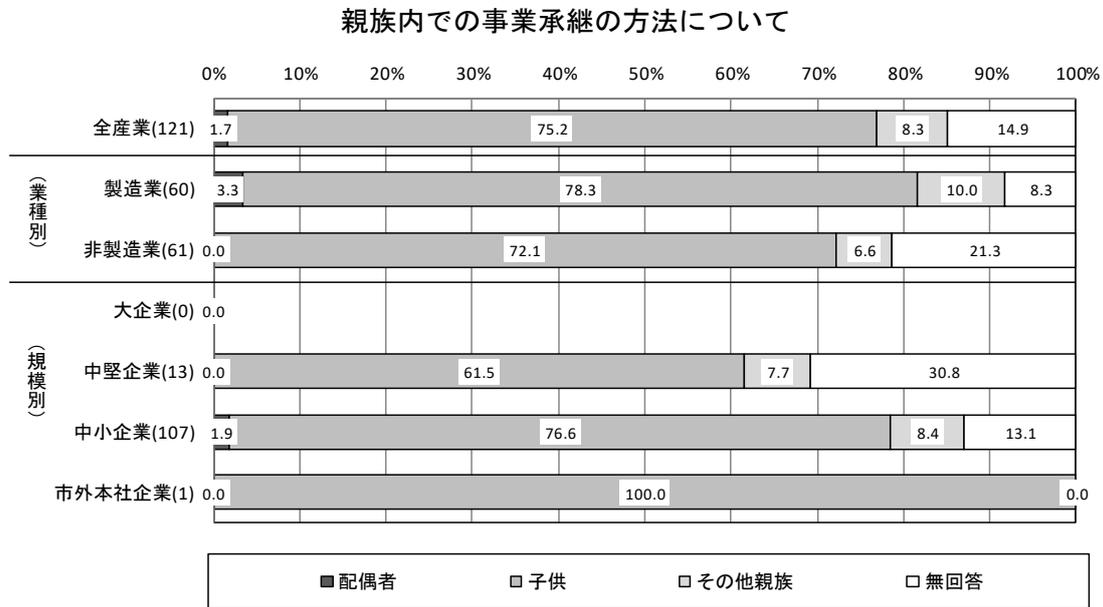
事業承継の方法について



■ 親族内承継 □ 役員、従業員等への親族外承継 □ 上記以外の第三者への承継(企業売却・事業譲渡等) □ 無回答

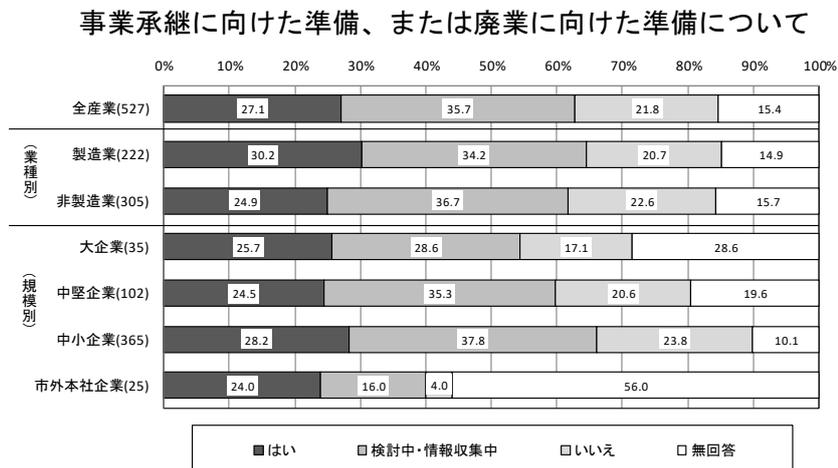
### ◆3-4 親族内での事業承継の方法について

- 親族内承継と回答した企業において事業承継の方法については、「子供」(75.2%)が最も多くなっている。
- 業種別においても、製造業では「子供」(78.3%)が最も多く、非製造業でも同様に「子供」(72.1%)が最も多かった。
- 規模別でも、中堅企業では「子供」(61.5%)、中小企業でも「子供」(76.6%)が最も多かった。
- 市外本社企業では「子供」(100.0%)であった。



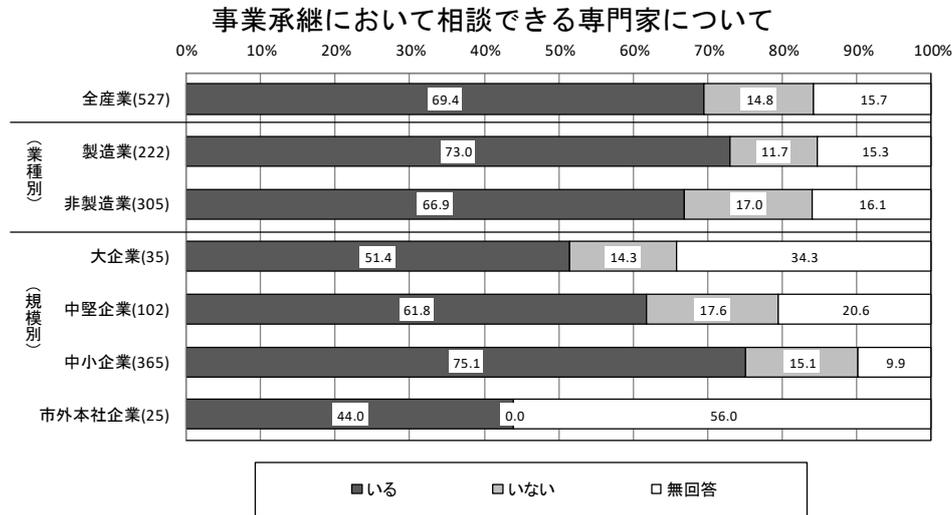
### ◆3-5 事業承継に向けた準備、または廃業に向けた準備について

- 事業承継に向けた準備（経営状況等の把握、後継者育成、事業承継計画の策定など）、または廃業に向けた準備については、「検討中・情報収集中」(35.7%)が「はい」(27.1%)、「いいえ」(21.8%)を上回っている。
- 業種別においては、製造業では「検討中・情報収集中」(34.2%)が「はい」(30.2%)、「いいえ」(20.7%)を上回っているが、「はい」の割合が比較的高く事前準備の進捗がうかがえる。非製造業では「検討中・情報収集中」(36.7%)が「はい」(24.9%)、「いいえ」(22.6%)を上回っている。
- 規模別では、大企業では「検討中・情報収集中」(28.6%)が「はい」(25.7%)、「いいえ」(17.1%)を上回っている。中堅企業でも「検討中・情報収集中」(35.3%)が「はい」(24.5%)、「いいえ」(20.6%)を上回っており、中小企業においても「検討中・情報収集中」(37.8%)が「はい」(28.2%)、「いいえ」(23.8%)を上回っている。
- 市外本社企業では、「はい」(24.0%)が、「検討中・情報収集中」(16.0%)、「いいえ」(4.0%)を上回っている。



### ◆3-6 事業承継において相談できる専門家について

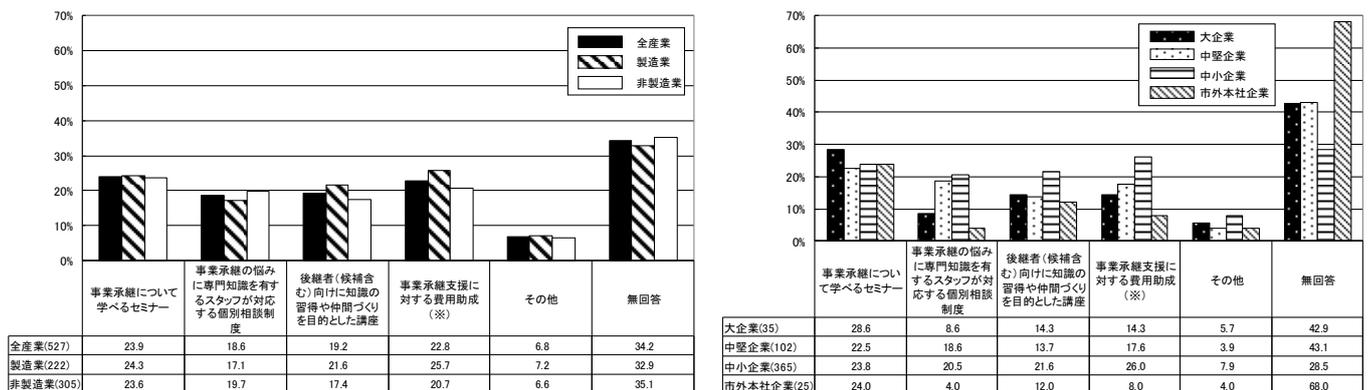
- 事業承継において相談できる専門家については「いる」(69.4%)が「いない」(14.8%)を大きく上回っている。
- 業種別においては、製造業では「いる」(73.0%)が「いない」(11.7%)を大きく上回っている。非製造業では「いる」(66.9%)が「いない」(17.0%)を大きく上回っている。
- 規模別では、大企業では「いる」(51.4%)が「いない」(14.3%)を大きく上回っている。中堅企業でも「いる」(61.8%)が「いない」(17.6%)を大きく上回っている。中小企業においても「いる」(75.1%)が「いない」(15.1%)を大きく上回っている。



### ◆3-7 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について

- 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度については、「事業承継について学べるセミナー」(23.9%)が最も多く、次いで「事業承継支援に対する費用助成」(22.8%)、「後継者(候補含む)向けに知識の習得や仲間づくりを目的とした講座」(19.2%)、「事業承継の悩みに専門知識を有するスタッフが対応する個別相談制度」(18.6%)の順になっている。

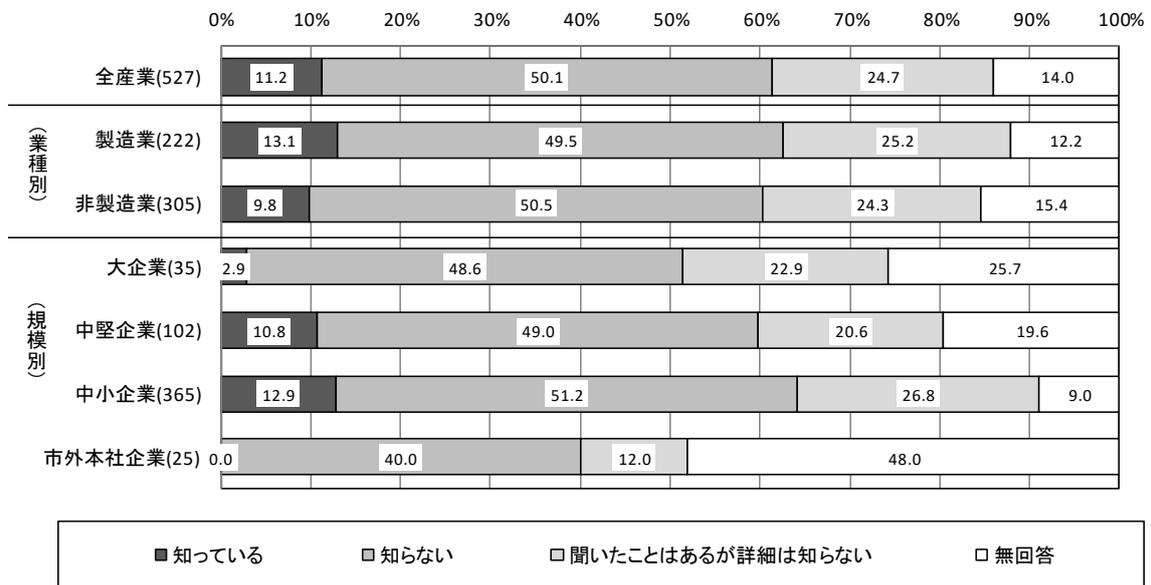
事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について



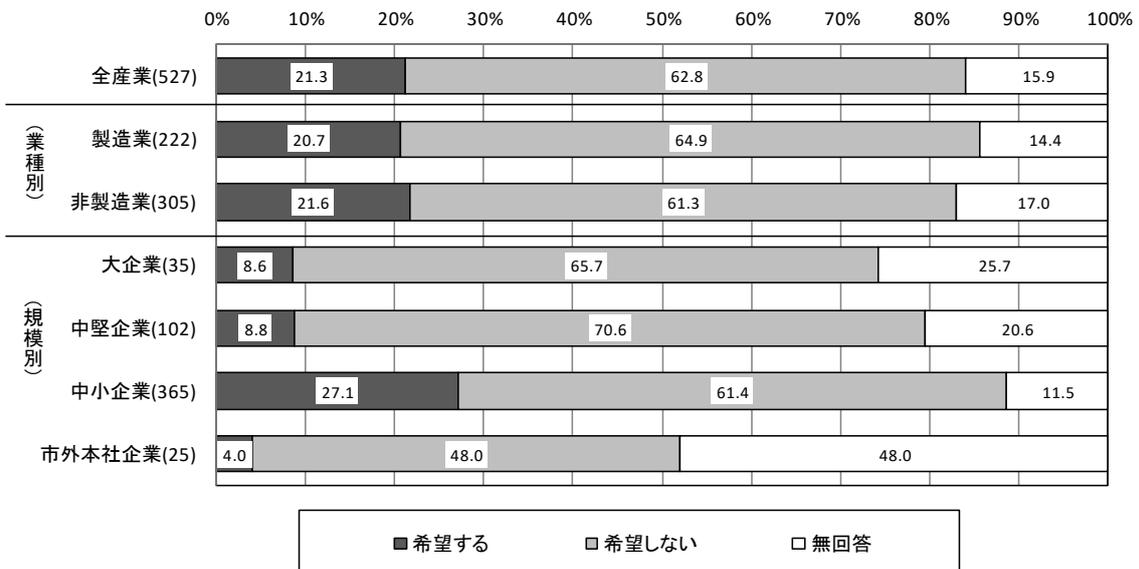
### ◆3-8 横浜市経済局での事業承継支援について

- 横浜市経済局で事業承継支援として、セミナーや専門家による相談、事業承継にかかる費用の一部助成、融資の保証料助成等を行っていることを知っているかについて、全産業で見ると「知らない」(50.1%)が最も多く、次いで「聞いたことはあるが詳細は知らない」(24.7%)となっており「知っている」(11.2%)を大きく上回っている。
- 業種別においても、製造業では「知らない」(49.5%)が最も多く、「聞いたことはあるが詳細は知らない」(25.2%)、「知っている」(13.1%)の順で、非製造業でも「知らない」(50.5%)、「聞いたことはあるが詳細は知らない」(24.3%)、「知っている」(9.8%)の順になっている。
- 規模別でも、大企業、中堅企業、中小企業において「知らない」が最も多く、次いで「聞いたことはあるが詳細は知らない」となっており、「知っている」を上回っている。
- 市外本社企業では、「知らない」(40.0%)、「聞いたことはあるが詳細は知らない」(12.0%)となっており、「知っている」とする市外本社企業はなかった。
- 事業承継支援に関する情報提供希望の有無については、大企業および中堅企業で約9%だったのに対して、中小企業では27.1%となっている。

横浜市経済局での事業承継支援について



事業承継支援に関する情報提供希望の有無



# 特別調査結果

## —事業承継の状況について—

### 1. 経営者の年齢について

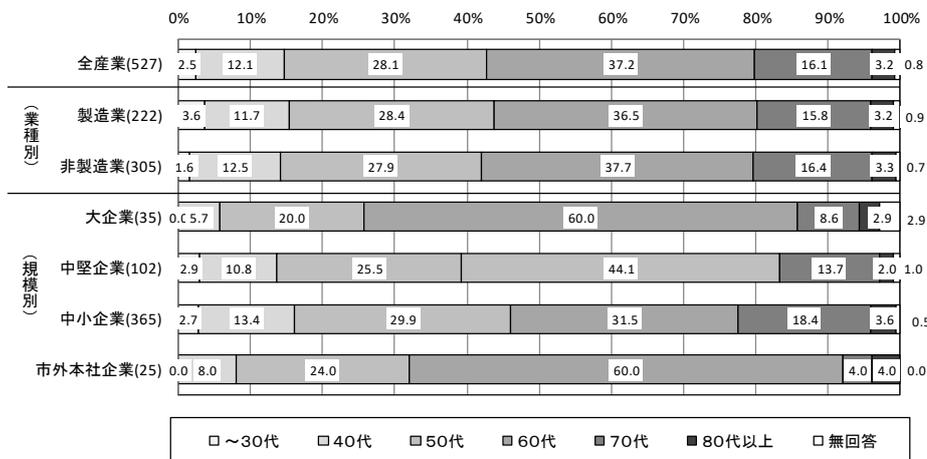
経営者の年齢について、全産業でみると「60代」(37.2%)が最も多く、次いで「50代」(28.1%)、「70代」(16.1%)の順になっている。

業種別では、製造業は「60代」(36.5%)が最も多く、非製造業でも「60代」(37.7%)が最も多くなっている。

規模別では、大企業は「60代」(60.0%)が最も多く6割に達している。中堅企業も「60代」(44.1%)が最も多い。中小企業でも「60代」(31.5%)が最も多く、さらに「70代」(18.4%)、「80代以上」(3.6%)を合わせた「70代以上」は22.0%と規模別では最も多い。

市外本社企業では「60代」(60.0%)が最も多く、次いで「50代」(24.0%)となっている。

図表1 経営者の年齢について



### 2. 自社の事業の見通しについて

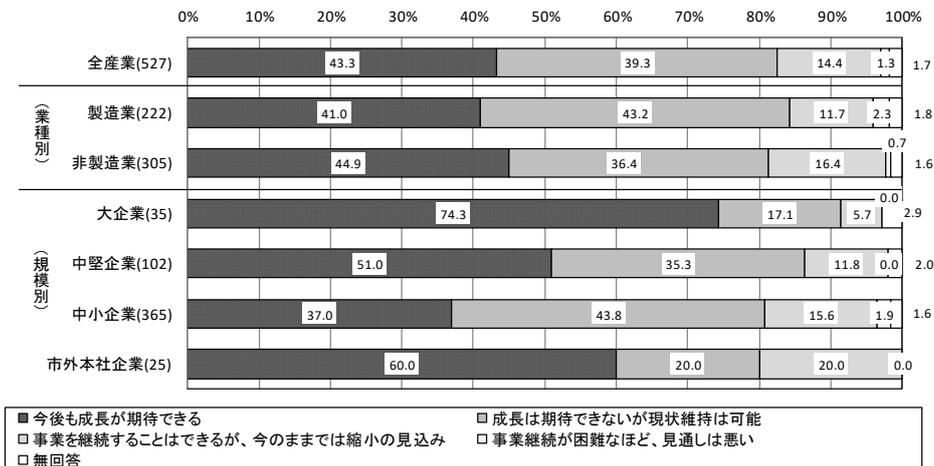
自社の事業見通しについて、全産業でみると「今後も成長が期待できる」(43.3%)が最も多く、「成長は期待できないが現状維持は可能」(39.3%)の順になっている。

業種別にみると、製造業では「成長は期待できないが現状維持は可能」(43.2%)が「今後も成長が期待できる」(41.0%)を上回っており、今後の成長へ若干の懸念があるようだ。非製造業では「今後も成長が期待できる」(44.9%)が最も多く、「成長は期待できないが現状維持は可能」(36.4%)を上回った。

規模別にみると、大企業は「今後も成長が期待できる」(74.3%)が7割を超えて最も多くなっている。中堅企業は「今後も成長が期待できる」(51.0%)が最も多かったが、中小企業では「成長は期待できないが現状維持は可能」(43.8%)が「今後も成長が期待できる」(37.0%)を上回り、今後の成長への不安がみられる。

市外本社企業では「今後も成長が期待できる」(60.0%)が6割に達している。

図表2 自社の事業の見通しについて(1つ選択)



### 3. 事業継続（承継）について

#### 3-(1) 【事業継続（承継）についての意向】

事業承継（承継）はどのように考えているか、全産業でみると「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」（72.5%）が最も多く、7割を超えている。

業種別においても、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」が、製造業で75.2%、非製造業で70.5%とともに7割を超えている。

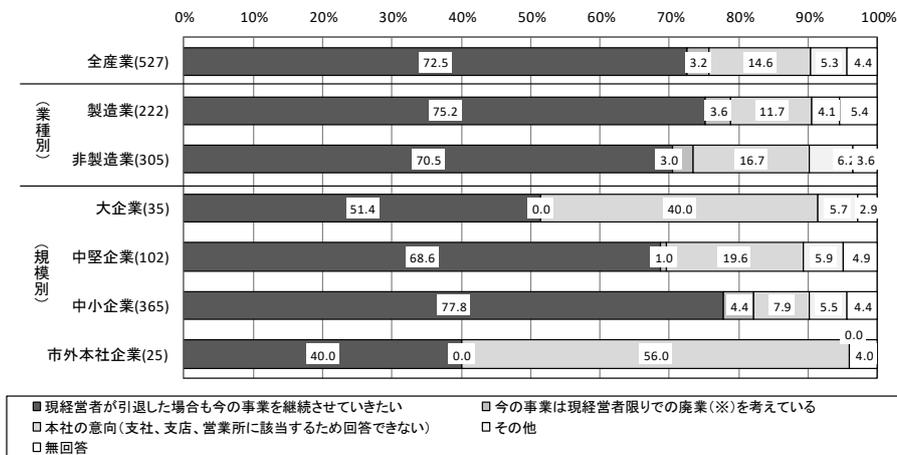
規模別でも、「現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたい」が、大企業で51.4%、中堅企業で68.6%、中小企業で77.8%といずれも最も多い。

市外本社企業では「本社の意向」（56.0%）が最も多かった。

一方で「今の事業は現経営者限りでの廃業（※）を考えている」が、製造業で3.6%、非製造業で3.0%、中堅企業で1.0%、中小企業で4.4%と、中小企業でやや高い傾向がある。

※廃業とは：資産状況にかかわらず、経営者が自主的に会社経営をやめること（債務超過などによる「倒産」とは異なる）

図表 3-(1) 事業継続（承継）についての意向（1つ選択）

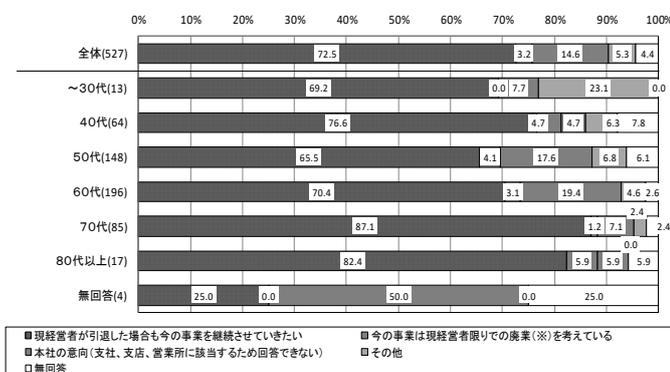


#### 3-(2) 年代や業績見通し別の事業継続（承継）についての意向

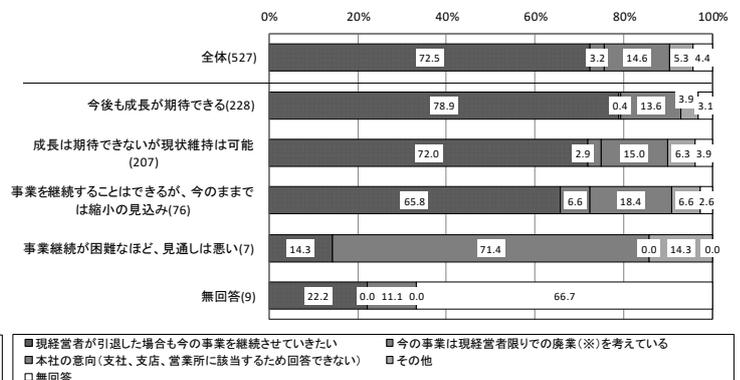
年代別では、全年代を通じて事業継続意欲は高く、70代以上は8割を超えている。

自社の事業見通し別に事業承継意向を見ると、見通しが悪くなるほど「事業を継続させていきたい」と答える割合が低くなる傾向にあり、「今後も成長が期待できる」と答えた企業の継続意向が78.9%であるのに対して、「縮小の見込み」と答えた企業の継続意向は65.8%と13.1ポイント下がる。さらに「事業継続が困難なほど見通しが悪い」と答えた企業の継続意向は14.3%と大幅に落ち込んでいる。

図表 3-(2)-a 経営者年代別



図表 3-(2)-b 業績見通し別



### 3-(3) 【事業を引き継ぐ相手（または候補者）について】

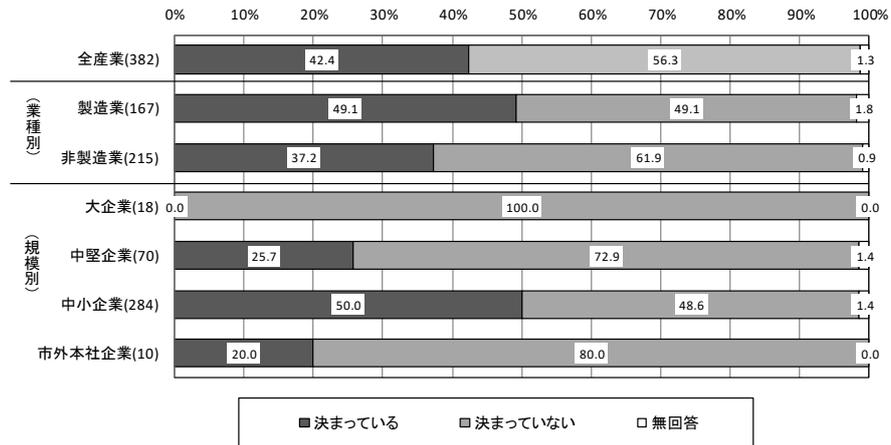
事業承継を引き継ぐ相手（または候補者）について、全産業でみると「決まっていない」（56.3%）が「決まっている」（42.4%）を上回っている。

業種別においては、製造業では「決まっている」（49.1%）、「決まっていない」（49.1%）が同じ割合であった。非製造業では「決まっていない」（61.9%）が、「決まっている」（37.2%）を上回った。

規模別では、大企業では全企業が「決まっていない」（100.0%）であった。中堅企業では「決まっていない」（72.9%）が「決まっている」（25.7%）を大きく上回った。中小企業では「決まっている」（50.0%）が「決まっていない」（48.6%）を上回った。

市外本社企業では「決まっていない」（80.0%）が「決まっている」（20.0%）を大きく上回った。

図表 3-(3) 事業継続（承継）についての考え（1つ選択）



### 3-(4) 【事業承継の方法について】

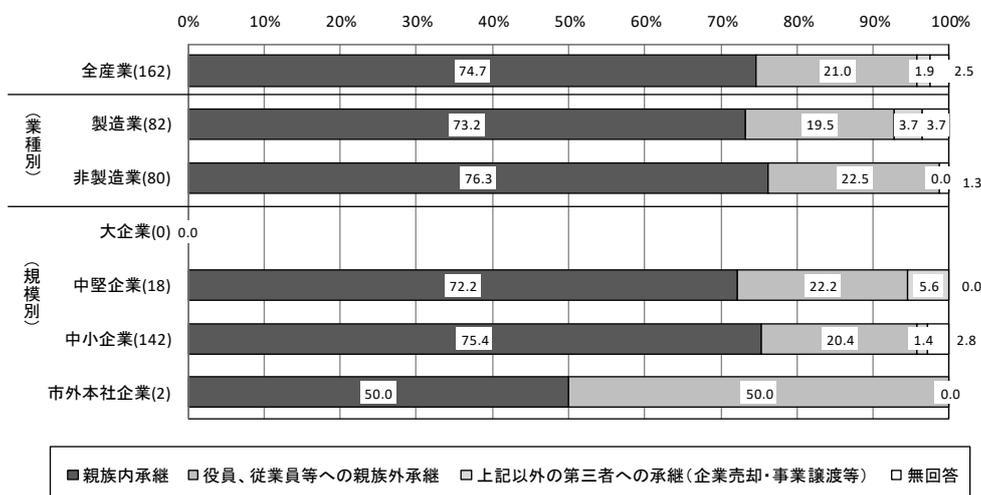
現経営者が引退した場合も今の事業を継続させていきたいと回答した企業における事業承継の方法について、全産業でみると「親族内承継」（74.7%）が最も多く、次いで「役員、従業員等への親族外承継」（21.0%）となっている。

業種別においても、製造業では「親族内承継」（73.2%）が最も多く、ついで「役員、従業員等への親族外承継」（19.5%）となった。非製造業でも同様に「親族内承継」（76.3%）、「役員、従業員等への親族外承継」（22.5%）の順になっている。

規模別でも、中堅企業では「親族内承継」（72.2%）、「役員、従業員等への親族外承継」（22.2%）の順であり、中小企業でも「親族内承継」（75.4%）、「役員、従業員等への親族外承継」（20.4%）の順になっており、親族内承継が7割を超えている。

市外本社企業では「親族内承継」、「役員、従業員等への親族外承継」がそれぞれ50%であった。

図表 3-(4) 事業承継の方法について



### 3-(5) 【親族内での事業承継の方法について】

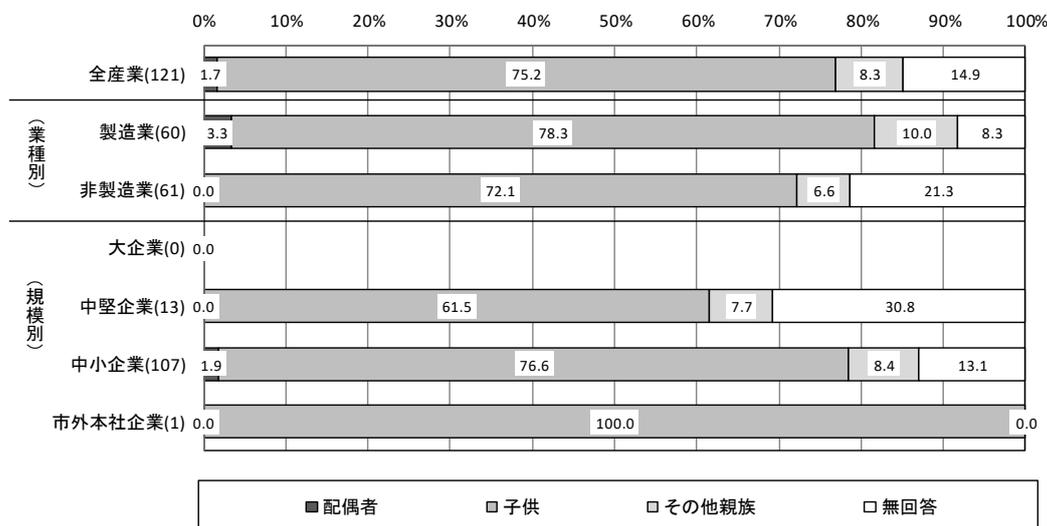
親族内承継と回答した企業における事業承継の方法について、全産業で見ると「子供」(75.2%)が最も多くなっている。

業種別においても、製造業では「子供」(78.3%)が最も多く、非製造業でも同様に「子供」(72.1%)が最も多かった。

規模別でも、中堅企業では「子供」(61.5%)、中小企業でも「子供」(76.6%)が最も多かった。

市外本社企業では「子供」(100.0%)であった。

図表 3-(5) 親族内での事業承継の方法について



### 3-(6) 【後継者（または候補者）への事業承継の意思確認について】

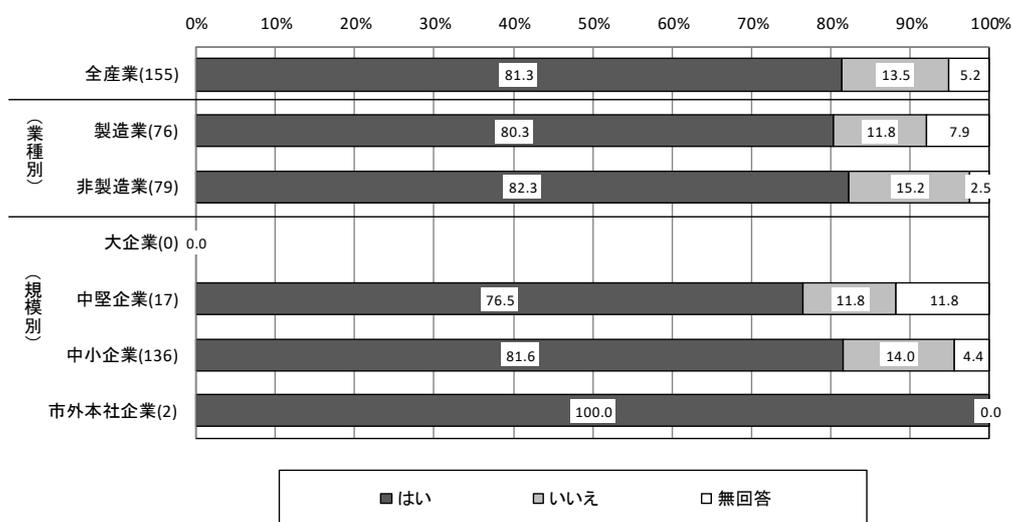
後継者（または候補者）への事業承継の意思確認をしているかについて、全産業で見ると「はい」(81.3%)が「いいえ」(13.5%)を大きく上回っている。

業種別においても、製造業では「はい」(80.3%)が「いいえ」(11.8%)を大きく上回り、非製造業でも同様に「はい」(82.3%)が「いいえ」(15.2%)を大きく上回っている。

規模別でも、中堅企業では「はい」(76.5%)が「いいえ」(11.8%)を上回り、中小企業でも「はい」(81.6%)が「いいえ」(14.0%)を大きく上回っている。

市外本社企業では「はい」(100.0%)であった。

図表 3-(6) 後継者（または候補者）への事業承継の意思確認について



### 3-(7) 【後継者（または候補者）の現在の状況について】

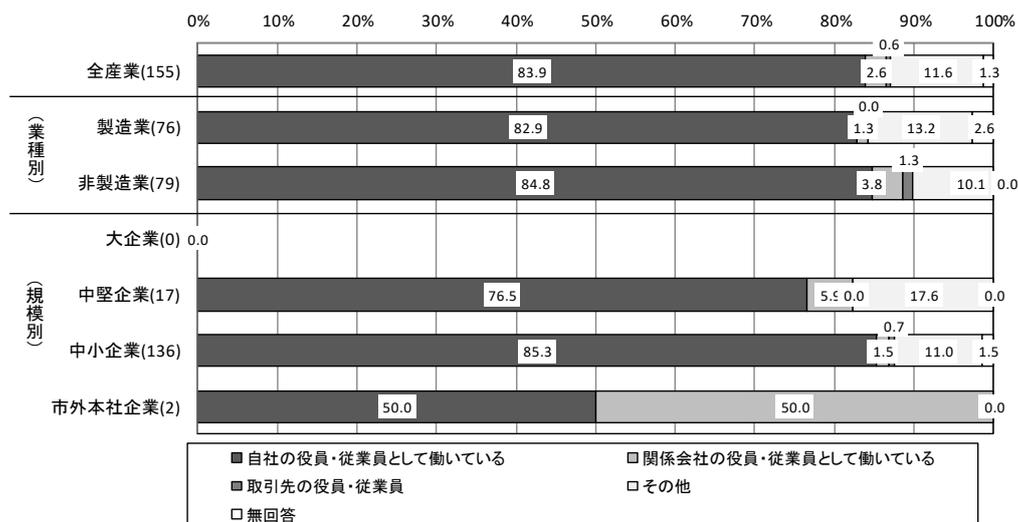
後継者（または候補者）の現在の状況について、全産業で見ると「自社の役員・従業員として働いている」（83.9%）が最も多く、8割を超えている。

業種別においても、製造業では「自社の役員・従業員として働いている」（82.9%）が最も多く、非製造業でも同様に「自社の役員・従業員として働いている」（84.8%）が最も多かった。

規模別でも、中堅企業では「自社の役員・従業員として働いている」（76.5%）が最も多く、中小企業でも「自社の役員・従業員として働いている」（85.3%）が最も多かった。

市外本社企業では「自社の役員・従業員として働いている」と「関係会社の役員・従業員として働いている」がそれぞれ50%であった。

図表 3-(7) 後継者（または候補者）への事業承継の意思確認について



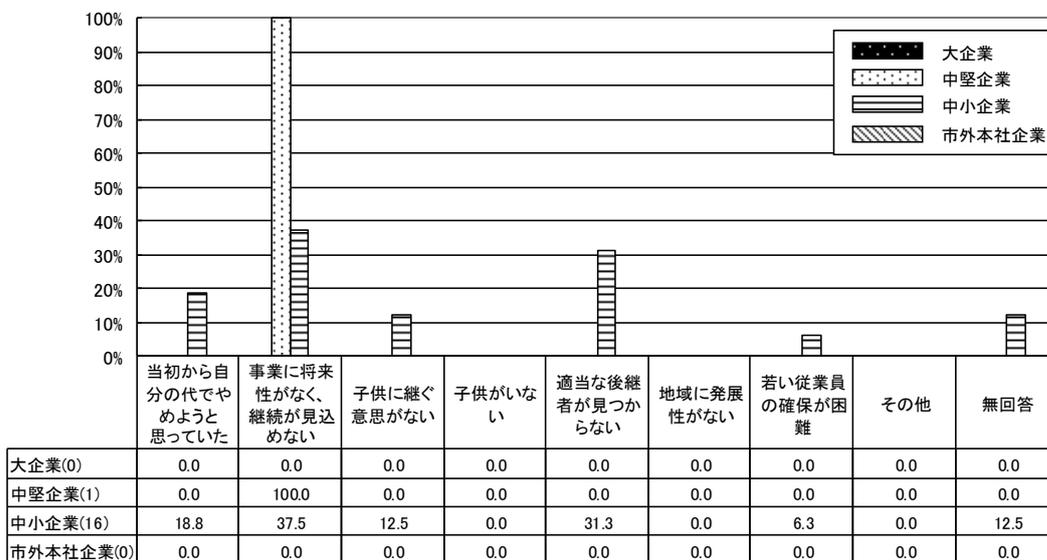
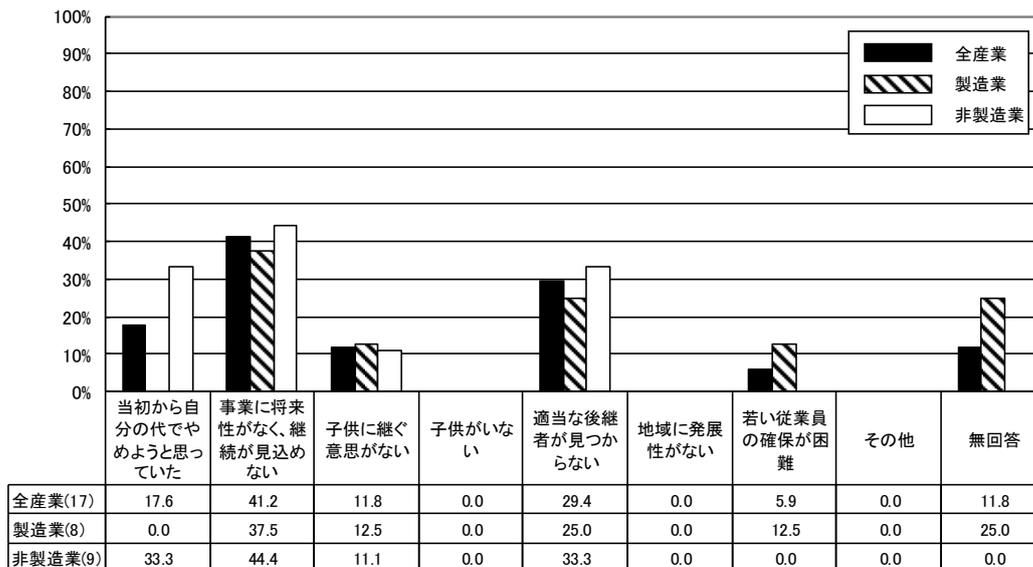
### 3-(8) 【廃業理由について】

廃業理由について、全産業でみると「事業に将来性がなく、継続が見込めない」(41.2%)が最も多く、次いで「適当な後継者が見つからない」(29.4%)であった。

業種別においては、製造業では「事業に将来性がなく、継続が見込めない」(37.5%)、「適当な後継者が見つからない」(25.0%)の順で、非製造業でも「事業に将来性がなく、継続が見込めない」(44.4%)が最も多かったが、次いで「適当な後継者が見つからない」と「当初から自分の代でやめようと思っていた」がそれぞれ33.3%であった。

規模別では、中堅企業では「事業に将来性がなく、継続が見込めない」(100.0%)の回答のみで、中小企業では「事業に将来性がなく、継続が見込めない」(37.5%)が最も多く、次いで「適当な後継者が見つからない」(31.3%)であった。

図表 3-(8) 廃業理由について



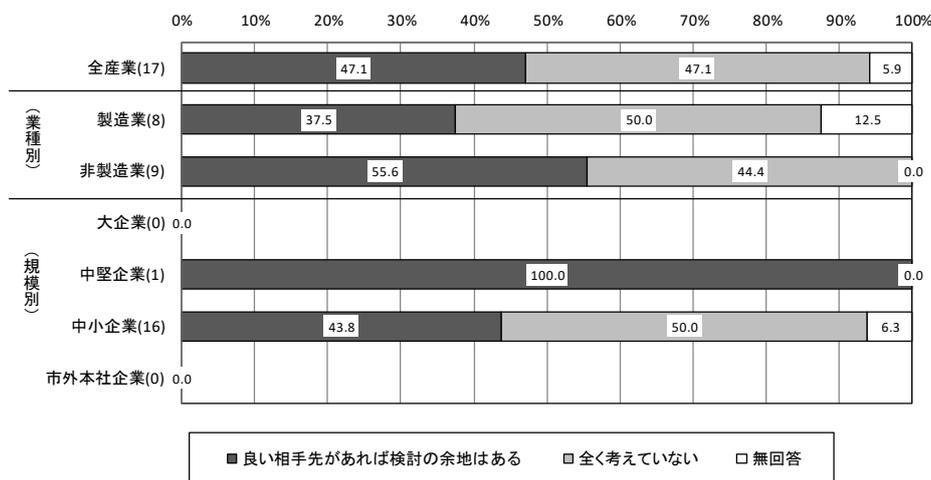
### 3-(9) 【売却や事業譲渡の検討余地について】

事業の売却や事業譲渡の検討余地について、全産業でみると「良い相手先があれば検討の余地はある」(47.1%)と、「全く考えていない」(47.1%)が同じ割合で最も多かった。

業種別においては、製造業では「全く考えていない」(50.0%)が「良い相手先があれば検討の余地はある」(37.5%)を上回った。対して非製造業では「良い相手先があれば検討の余地はある」(55.6%)が「全く考えていない」(44.4%)を上回っている。

規模別では、中堅企業では「良い相手先があれば検討の余地はある」(100.0%)の回答のみで、中小企業では「全く考えていない」(50.0%)が、「良い相手先があれば検討の余地はある」(43.8%)を上回った。

図表 3-(9) 売却や事業譲渡の検討余地について



### 3-(10) 【事業承継に向けた準備、または廃業に向けた準備について】

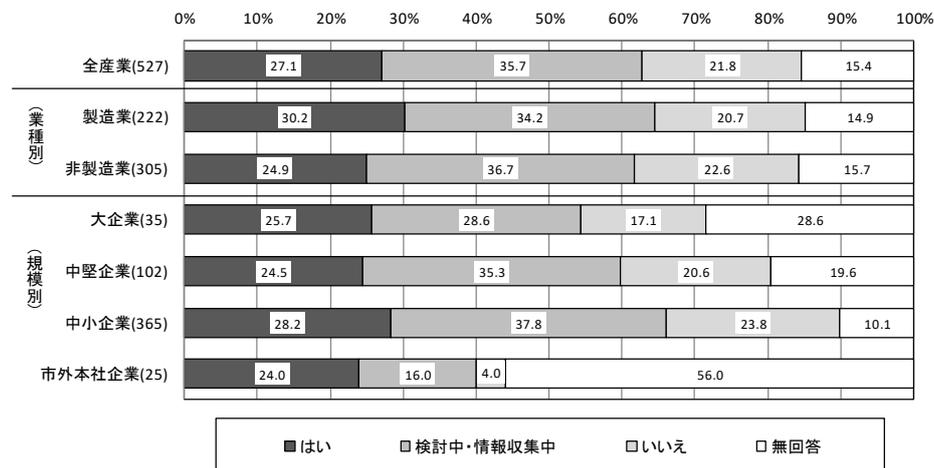
事業承継に向けた準備（経営状況等の把握、後継者育成、事業承継計画の策定など）、または廃業に向けた準備について、全産業でみると「検討中・情報収集中」(35.7%)が「はい」(27.1%)、「いいえ」(21.8%)を上回っている。

業種別においては、製造業では「検討中・情報収集中」(34.2%)が「はい」(30.2%)、「いいえ」(20.7%)を上回っているが、「はい」の割合が比較的高く事前準備の進捗がうかがえる。非製造業では「検討中・情報収集中」(36.7%)が「はい」(24.9%)、「いいえ」(22.6%)を上回っている。

規模別では、大企業では「検討中・情報収集中」(28.6%)が「はい」(25.7%)、「いいえ」(17.1%)を上回っている。中堅企業でも「検討中・情報収集中」(35.3%)が「はい」(24.5%)、「いいえ」(20.6%)を上回っており、中小企業においても「検討中・情報収集中」(37.8%)が「はい」(28.2%)、「いいえ」(23.8%)を上回っている。

市外本社企業では、「はい」(24.0%)が、「検討中・情報収集中」(16.0%)、「いいえ」(4.0%)を上回っている。

図表 3-(10) 事業承継に向けた準備、または廃業に向けた準備について



### 3-(11) 【事業承継において相談できる専門家について】

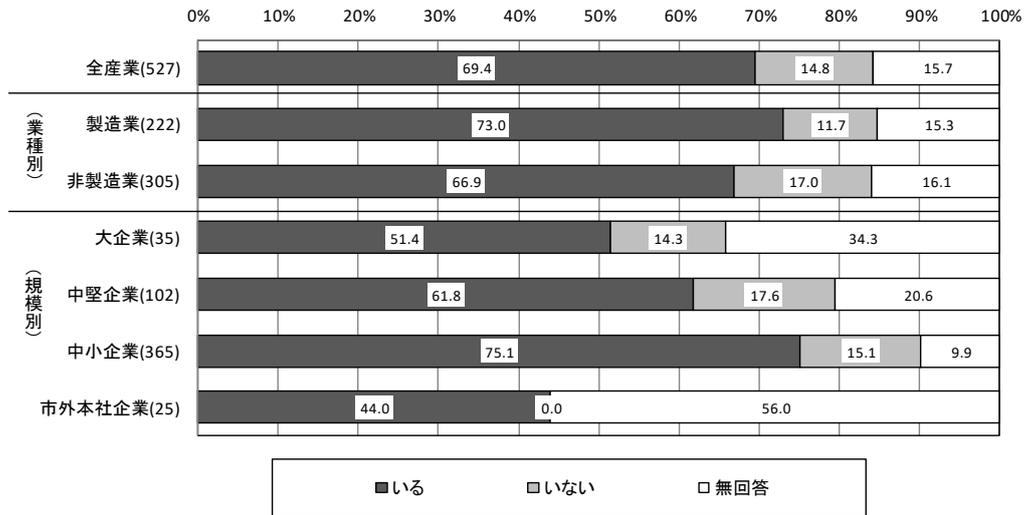
事業承継において相談できる専門家について、全産業で見ると「いる」(69.4%)が「いない」(14.8%)を大きく上回っている。

業種別においては、製造業では「いる」(73.0%)が「いない」(11.7%)を大きく上回っている。非製造業では「いる」(66.9%)が「いない」(17.0%)を大きく上回っている。

規模別では、大企業では「いる」(51.4%)が「いない」(14.3%)を大きく上回っている。中堅企業でも「いる」(61.8%)が「いない」(17.6%)を大きく上回っている。中小企業においても「いる」(75.1%)が「いない」(15.1%)を大きく上回っている。

市外本社企業では、「いる」(44.0%)、「無回答」(56.0%)であった。

図表 3-(11) 事業承継において相談できる専門家について



### 3-(12) 【事業承継で相談する専門家の職種について】

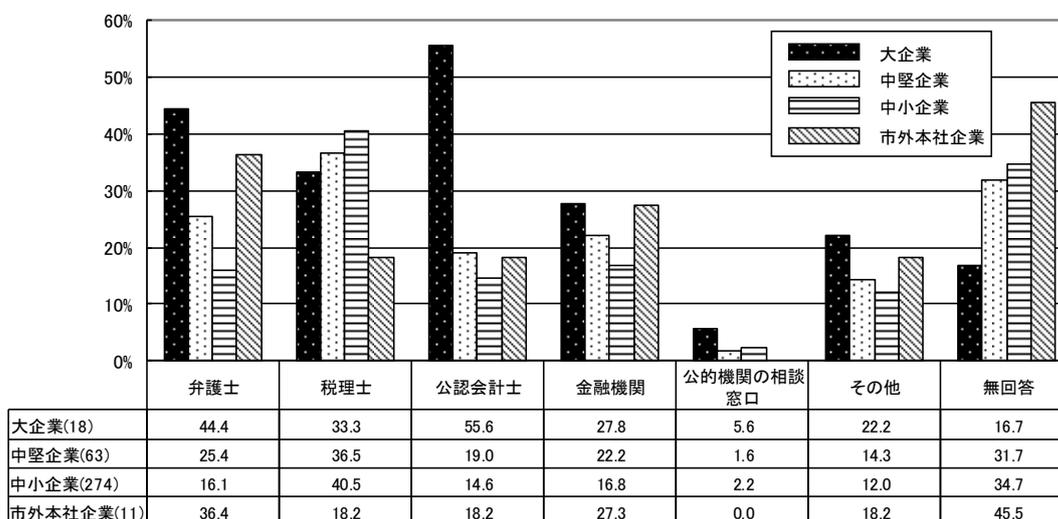
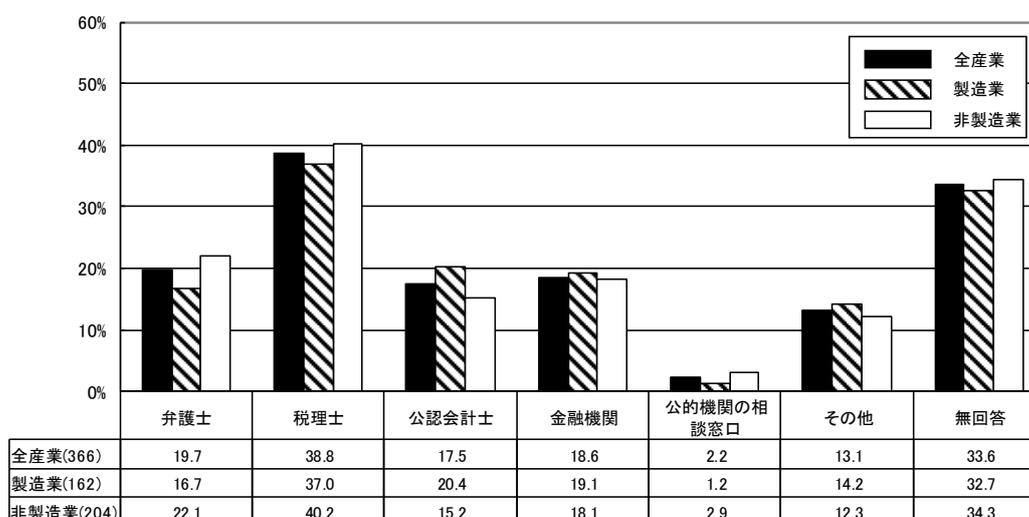
事業承継で相談する専門家の職種について、全産業でみると「税理士」(38.8%)が最も多く、次いで「弁護士」(19.7%)、「金融機関」(18.6%)、「公認会計士」(17.5%)の順になっている。

業種別においては、製造業では「税理士」(37.0%)が最も多く、「公認会計士」(20.4%)、「金融機関」(19.1%)、「弁護士」(16.7%)となっている。非製造業でも「税理士」(40.2%)が最も多く、「弁護士」(22.1%)、「金融機関」(18.1%)、「公認会計士」(15.2%)の順になっている。

規模別では、大企業では「公認会計士」(55.6%)が最も多く、次いで「弁護士」(44.4%)、「税理士」(33.3%)、「金融機関」(27.8%)となっている。中堅企業では「税理士」(36.5%)が最も多く、「弁護士」(25.4%)、「金融機関」(22.2%)、「公認会計士」(19.0%)の順で、中小企業においても「税理士」(40.5%)が最も多く、「金融機関」(16.8%)、「弁護士」(16.1%)、「公認会計士」(14.6%)となっている。

市外本社企業では、「弁護士」(36.4%)が最も多く、次いで「金融機関」(27.3%)で、「公認会計士」、「税理士」がそれぞれ18.2%と続いた。

図表 3-(12) 事業承継で相談する専門家の職種について



### 3-(13) 【事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について】

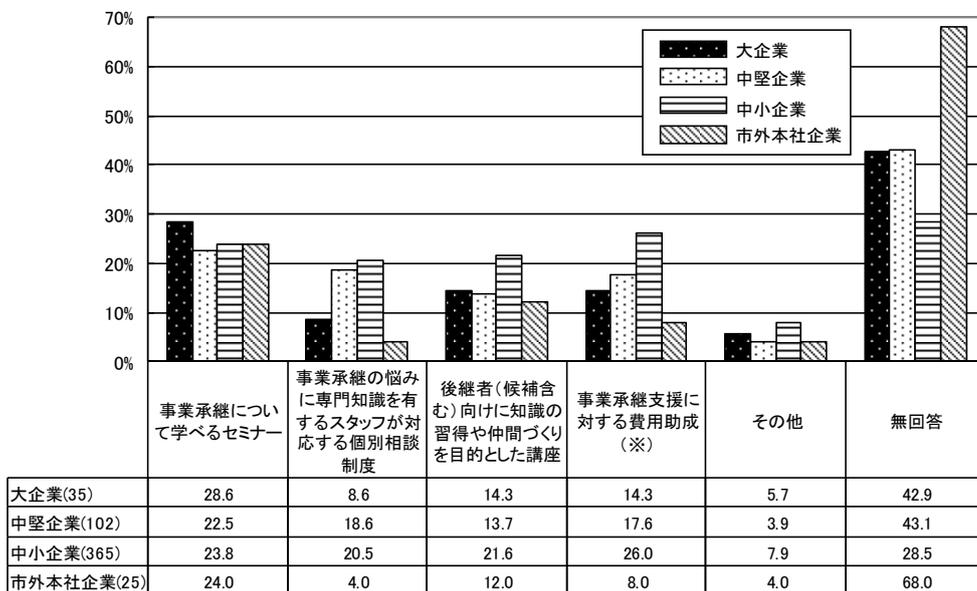
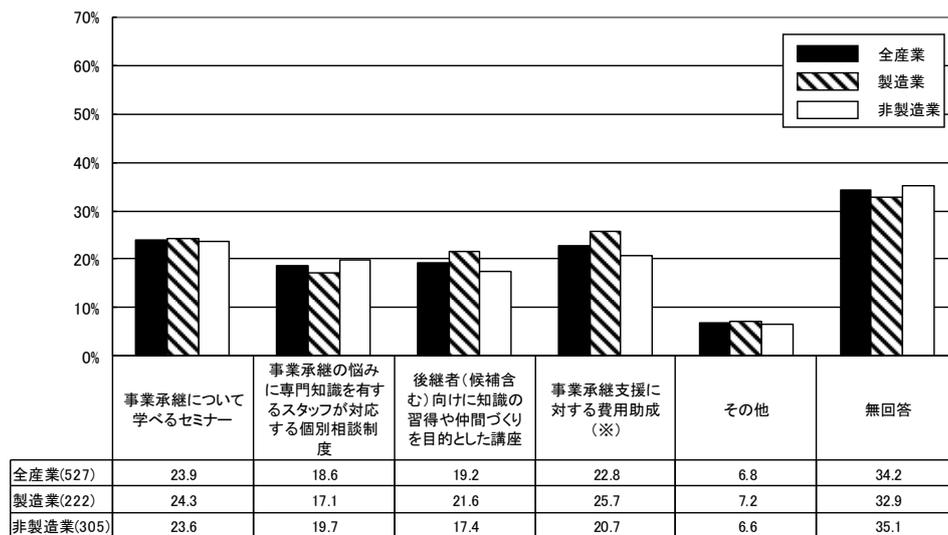
事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について、全産業では「事業承継について学べるセミナー」(23.9%)が最も多く、次いで「事業承継支援に対する費用助成」(22.8%)、「後継者(候補含む)向けに知識の習得や仲間づくりを目的とした講座」(19.2%)、「事業承継の悩みに専門知識を有するスタッフが対応する個別相談制度」(18.6%)の順になっている。

業種別においては、製造業は「事業承継支援に対する費用助成」(25.7%)が最も多く、「事業承継について学べるセミナー」(24.3%)、「後継者(候補含む)向けに知識の習得や仲間づくりを目的とした講座」(21.6%)の順で多く、非製造業では「事業承継について学べるセミナー」(23.6%)、「事業承継支援に対する費用助成」(20.7%)、「事業承継の悩みに専門知識を有するスタッフが対応する個別相談制度」(19.7%)の順になっている。

規模別にみると、大企業では「事業承継について学べるセミナー」(28.6%)が最も多く、次いで「後継者(候補含む)向けに知識の習得や仲間づくりを目的とした講座」(14.3%)、「事業承継支援に対する費用助成」(14.3%)が同じ割合となっている。中堅企業では、「事業承継について学べるセミナー」(22.5%)、「事業承継の悩みに専門知識を有するスタッフが対応する個別相談制度」(18.6%)、「事業承継支援に対する費用助成」(17.6%)の順になっており、中小企業では、「事業承継支援に対する費用助成」(26.0%)、「事業承継について学べるセミナー」(23.8%)、「後継者(候補含む)向けに知識の習得や仲間づくりを目的とした講座」(21.6%)の順に多くなっている。

市外本社企業においては「事業承継について学べるセミナー」(24.0%)が最も多く、次いで「後継者(候補含む)向けに知識の習得や仲間づくりを目的とした講座」(12.0%)となっている。

図表 3-(13) 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度について（複数選択）



### 3-(14) 【横浜市経済局での事業承継支援について】

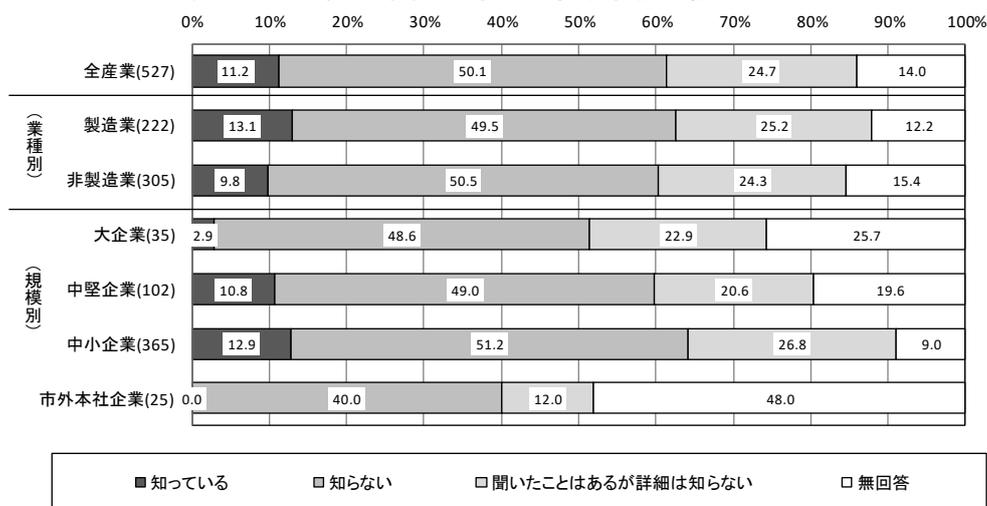
横浜市経済局が事業承継支援として、セミナーや専門家による相談、事業承継にかかる費用の一部助成、融資の保証料助成等を行っていることを知っているかについて、全産業でみると「知らない」(50.1%)が最も多く、次いで「聞いたことはあるが詳細は知らない」(24.7%)となっており「知っている」(11.2%)を大きく上回っている。

業種別においても、製造業では「知らない」(49.5%)が最も多く、「聞いたことはあるが詳細は知らない」(25.2%)、「知っている」(13.1%)の順で、非製造業でも「知らない」(50.5%)、「聞いたことはあるが詳細は知らない」(24.3%)、「知っている」(9.8%)の順となっている。

規模別でも、大企業、中堅企業、中小企業において「知らない」が最も多く、次いで「聞いたことはあるが詳細は知らない」となっており、「知っている」を大きく上回っている。

市外本社企業では、「知らない」(40.0%)、「聞いたことはあるが詳細は知らない」(12.0%)となっており、「知っている」とする市外本社企業は無かった。

図表 3-(14) 横浜市経済局での事業承継支援について



### 3-(15) 【横浜市経済局における事業承継支援に関する情報提供について】

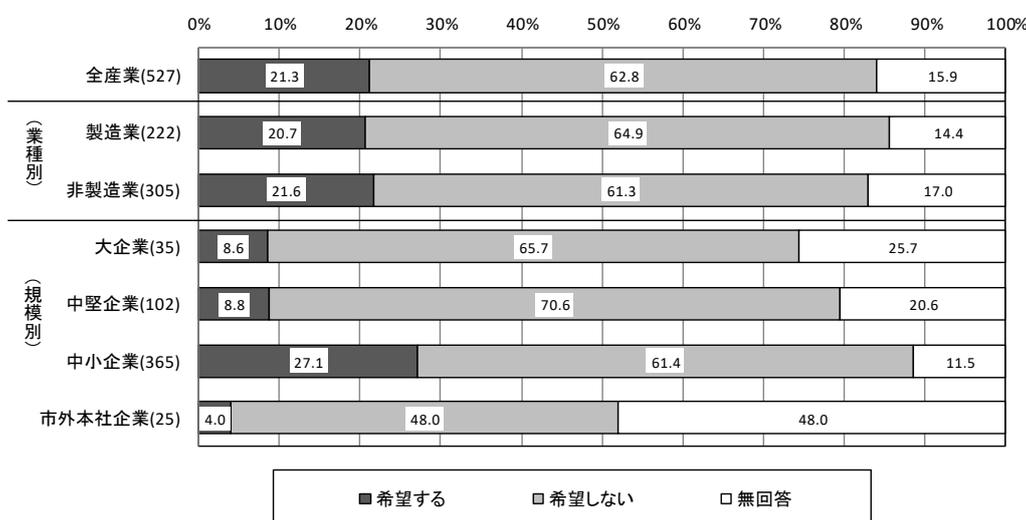
横浜市経済局における事業承継支援に関する情報提供を希望するかについて、全産業でみると「希望しない」(62.8%)、「希望する」(21.3%)であった。

業種別では、製造業では「希望しない」(64.9%)、「希望する」(20.7%)となっており、非製造業では「希望しない」(61.3%)、「希望する」(21.6%)となった。

規模別では、大企業では「希望しない」(65.7%)、「希望する」(8.6%)であり、中堅企業では「希望しない」(70.6%)、「希望する」(8.8%)、中小企業では「希望する」(27.1%)が他と比較すると多かった。

市外本社企業では、「希望しない」(48.0%)、「希望する」(4.0%)となった。

図表 3-(15) 横浜市経済局における事業承継支援に関する情報提供について







(Q3で「2. 今の事業は現経営者限りでの廃業を考えている」に○をつけた方はお答えください)

Q9. 企業の売却や事業譲渡の検討余地はありますか。(1つに○)

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| 1. 良い相手先があれば検討の余地はある | 2. 全く考えていない |
|----------------------|-------------|

(全ての方がお答えください)

Q10. 事業承継に向けた準備(※)または廃業に向けた準備は整っていますか。(1つに○)

※経営状況等の把握(見える化)、後継者育成、事業承継計画の策定など

- |       |              |        |
|-------|--------------|--------|
| 1. はい | 2. 検討中・情報収集中 | 3. いいえ |
|-------|--------------|--------|

Q11. 現在、事業承継について相談できる専門家はいますか。(1つに○)

- |  |        |
|--|--------|
| 1. いる(下記該当に○)<br>弁護士・税理士・公認会計士・金融機関・公的機関の相談窓口・その他( ) | 2. いない |
|--|--------|

Q12. 事業承継に関して必要と思われる施策や支援制度に○をしてください。(複数回答可)

- |   |
|---|
| 1. 事業承継について学べるセミナー  |
| 2. 事業承継の悩みに専門知識を有するスタッフが対応する個別相談制度                                |
| 3. 後継者(候補含む)向けに知識の習得や仲間づくりを目的とした講座                                |
| 4. 事業承継支援に対する費用助成(※)<br>※事業承継の戦略策定支援や事業譲渡(M&A)の仲介・マッチング登録、融資保証料など |
| 5. その他( )   |

Q13. 横浜市経済局で事業承継支援として、セミナーや専門家による相談、事業承継にかかる費用の一部助成、融資の保証料助成等を行っていることを知っていますか。(1つに○)

- |          |         |                     |
|----------|---------|---------------------|
| 1. 知っている | 2. 知らない | 3. 聞いたことはあるが詳細は知らない |
|----------|---------|---------------------|

Q14. 横浜市経済局における事業承継支援に関する情報提供を希望しますか。(1つに○)

- |         |          |
|---------|----------|
| 1. 希望する | 2. 希望しない |
|---------|----------|

■事業承継に関する相談はこちら

ワンストップ経営相談窓口((公財)横浜企業経営支援財団内)

電話 045-225-3711

■事業承継に関する事業や助成金に関するお問い合わせ先

横浜市経済局 経営・創業支援課

電話 045-671-3828

■融資(事業承継資金)に関するお問合せ先

横浜市経済局 金融課金融係

電話 045-671-2592

— ご協力ありがとうございました —

## 第 104 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発 行：横浜市経済局政策調整部経済企画課  
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555



